

令和4年第3回定例会 一般質問通告一覧表

氏名 (受付日時)	番号	質問事項	質問の具体的な内容
1. 蜂須賀千雅 8月15日 9:00	1	高校生等医療費助成事業について	① 対象者や事業効果について ② 市財政への影響と無償化について ③ 課題と今後の取組について
	2	広報について	① 市報の連載企画の取組について ② 市報の連載企画の目指す効果について ③ 今後考えられる市報・HP・その他の取組について
2. 根岸 聡彦 8月15日 9:01	1	市の公共施設について	① 市の公共施設の現状について ア 市内公共施設の老朽化に対する認識は ② 東大和市公共施設再編計画について ア まちづくりにおける本計画の位置付けは イ 本計画が目指す目標と実現に向けた手だては
	2	市の用途地域について	① 市の用途地域の現状について ア 市内における各用途地域の割合は イ 現在の用途地域となった沿革・背景は ② 将来的な用途地域の変更について ア まちづくりにおける用途地域の変更に対する市の認識は イ 用途地域を変更するために必要な手続きは
3. 実川 圭子 8月15日 9:43	1	歩道及び道路の整備について	① 市内道路の点検調査の結果と今後の修繕の進め方について ② 安全に歩ける歩道の整備について
	2	コロナ対応について	① 発熱した方への情報提供や検査等の対応について ② 無症状者や濃厚接触者の検査について ③ 新型コロナウイルス感染症に係る対応の記録を作成している自治体があるが、当市でも記録作成をしてはどうか。
	3	水害対策について	① 浸水や土砂災害への備えについて ② ハザードマップについて ア 避難する場合、どの方向へ避難するか、表示できないか。 イ 浸水の影響が少ない集会所を避難所に指定できないか。
4. 和地 仁美 8月15日 13:25	1	市民意識調査等の施策検討や各種計画の進捗検証に資する取組について	① 市が実施している「市民意識調査」、「パブリックコメント」、「外部評価」等について ア それぞれの目的は イ 実施の有無の決定基準と方法の選択基準は ② 市民意識調査では調査人数、調査する分野、各設問内容、分析方法等はどのように決定するのか。 ③ 「市民意識調査」、「パブリックコメント」、「外部評価」等の結果の活用方法の現状と課題は ④ その他、施策形成に資する調査等における課題は
5. 木戸岡秀彦 8月15日 15:05	1	新型コロナウイルス感染症対策について	① ワクチン接種の進捗状況と今後の取組について ② 自宅療養者、濃厚接触者に対する食料支援などの現状について ③ 市内の発熱外来の状況と対応について

<p>(木戸岡秀彦)</p>	<p>2</p>	<p>空き家対策について</p>	<p>① 空き家の実態調査後の対応と取組について ② 東大和市空家等対策計画策定懇談会の詳細について伺う。 ③ 空き家の相談窓口について ア 相談体制及び相談状況について伺う。 イ 清瀬市はNPO法人空家・空地管理センターと「清瀬市空家等対策の総合相談事業に関する協定書」を、また、一般社団法人日本空家対策協議会とは「清瀬市における空家等の相談に係る連携に関する覚書」を締結している。激増する空き家に関する様々な問題解決、地域の活性化を図るためにも、今後、関連団体等との協定を検討する必要があると考える。市の認識について伺う。 ④ 空き家バンクの設置について、市の現状認識について伺う。 ⑤ 東京都が市区町村に対して「空き家利活用等市区町村支援事業」として補助を行っているが、本市としても利活用の取組を進め、この補助事業を有効に活用するべきと考える。今後の取組と活用について伺う。</p>
<p>6. 大川 元 8月16日 10:44</p>	<p>3</p>	<p>AEDのコンビニエンスストア等への設置について</p>	<p>① 緊急時24時間いつでも使用できるコンビニエンスストア等に対し、市として設置を要請していると認識しているが、進捗状況について伺う。 ② 設置するための課題について伺う。 ③ 八王子市はAED空白地域を調査し3か年計画でコンビニエンスストアに設置をしている。本市においても調査を行い、設置をすることはできないか。 ④ 小平市は株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定に基づき、令和3年11月に大沼グラウンド近辺のコンビニエンスストアに市がAEDを設置した。本市としてもモデル事業として、設置をすることはできないか。</p>
<p>7. 東口 正美 8月17日 15:21</p>	<p>4</p>	<p>ネーミングライツ等の推進について</p>	<p>① 本市におけるネーミングライツ等の規定について伺う。 ② 現在、市として実施している項目と効果について伺う。 ③ 市の施設などのイメージアップや利用率の向上を図り、新たな財源を確保するため、郷土博物館、公園、図書館、公民館、市民センター、道路、橋梁、歩道橋、公衆トイレ、自転車等駐車場、公共印刷物などにネーミングライツ等を広く導入するべきと考えるが、市の認識について伺う。</p>
<p>6. 大川 元 8月16日 10:44</p>	<p>1</p>	<p>新型コロナウイルスワクチン4回目接種について</p>	<p>① 接種状況について ② ワクチンの供給体制について ③ 今後の予定について</p>
<p>7. 東口 正美 8月17日 15:21</p>	<p>1</p>	<p>特別支援教育推進計画と学校施設長寿命化計画、児童発達支援センターの施設整備及び都立北多摩地区特別支援学校（仮称）の新設について</p>	<p>① 特別支援学級・特別支援教室の適正配置について ア 現在、特別支援学級は小学校では三小・九小、中学校では一中・五中に設置されている。学校施設長寿命化計画では三小・九小、一中・五中ともに、統廃合の予定となっていること、また、年少人口の地域別将来推計の児童生徒数を踏まえ、今後の適正配置をどのように考えているか。</p>

<p>(東口 正美)</p>	<p>2</p>	<p>マイナンバーカードの交付とマイナポイントについて</p>	<p>イ 第三次特別支援教育推進計画には、小学校における情緒障害特別支援学級の必要性が高まっているとあるが、今後の取組への考えを伺う。</p> <p>ウ 少子化が進んでいる一方で、就学相談は増加傾向にあり、各校に設置されている特別支援教室の教室数や人材の確保、また、体制の整備など、現在の課題と今後の取組について伺う。</p> <p>② 児童発達支援センターが八小の隣に設置されることが、東大和市の特別支援教育に与える影響をどのように考えているか。</p> <p>③ 都立北多摩地区特別支援学校（仮称）の新設が東大和市の特別支援教育に与える影響をどのように考えているか。</p> <p>① マイナンバーカードの交付について</p> <p>ア 現在までの交付数の状況は</p> <p>イ 多様な交付方法の内容と効果について</p> <p>ウ 交付促進の課題と今後の取組について</p> <p>② マイナポイント申請・付与の現状と課題について</p> <p>ア 市役所窓口でのマイナポイントの現状と課題</p> <p>イ スマホ未利用者のキャッシュレス決済の利用の状況について</p> <p>ウ 健康保険証や銀行口座を登録することで、どのような行政サービスが受けられるようになるのか。</p>
<p>8. 中間 建二 8月18日 13:33</p>	<p>1</p>	<p>市役所の窓口業務等の委託における行政改革の成果と今後の取組について</p>	<p>① 市役所の窓口業務等を民間委託した背景と目的について</p> <p>② 委託前に計画した成果目標に対する現在までの実績について</p> <p>ア 納税課、市民課、保険年金課、課税課それぞれにおける人件費抑制や業務効率化による経費縮減の効果は</p> <p>イ 納税管理業務におけるRPAの導入と収納率向上等の実績について</p> <p>ウ 窓口業務全般における市民サービス向上の実績について</p> <p>③ 納税課、市民課、保険年金課、課税課それぞれの委託契約期間における最終的な成果目標と達成の見通しは</p>
	<p>2</p>	<p>東大和市デジタル化推進支援業務委託による行政改革の推進について</p>	<p>① 民間委託を目指す背景と目的について</p> <p>② 庁内業務においてどのような改善を目指しているのか。</p> <p>③ 具体的な市民サービスの向上について</p> <p>ア オンライン申請の拡充について</p> <p>イ 市役所窓口における申請手続の簡略化について</p> <p>ウ 市役所窓口においてマイナンバーカードを活用してコンビニエンスストアの端末と同様の方法で住民票等の交付を受けることはできないのか。</p>
	<p>3</p>	<p>都市マスタープランの改定について</p>	<p>① 具体的な改定作業の進め方について</p> <p>② 都市マスタープランの改定によって、どのような将来ビジョンを描いていくのか。</p>

<p>12.尾崎 利一 8月18日 16:14</p>	<p>1</p>	<p>コロナ危機、ウクライナ危機、物価急騰から市民の命と健康、暮らしと雇用、営業を守る取組について</p>	<p>コロナ第7波が襲い、市民の命と健康が危険にさらされています。市民の収入は減少し、物価は高騰しています。以下、伺います。</p> <p>① 市民の命と暮らしにどのような影響を及ぼしているのか、現状認識を伺います。</p> <p>② 市民の命と健康を守る施策について伺います。</p> <p>③ 暮らしと雇用、営業を守る取組について伺います。</p>
	<p>2</p>	<p>市民サービスの廃止・縮小、非正規職員の拡大、外部化等、使用料・手数料の値上げ・有料化等についての2023年度以降に向けた検討について</p>	<p>2021年3月に富士通総研から提出された「東大和市業務分析等支援業務業務報告書」に基づいて、東大和市は、99の市民サービスの廃止・縮小を決め、うち90事業は2022年度当初に廃止されました。市は、今後も同様の検討を進めるとしています。</p> <p>また、3年おきに値上げを検討してきた使用料・手数料等について、2021年度の「見直し」を行わなかったとして、3年を待たずに「前倒し」での値上げの検討を示唆しています。</p> <p>市民生活が厳しさを増すなかで、福祉の切り捨てや負担増を進めるべきではありません。以下、伺います。</p> <p>① 富士通総研の報告書に基づく、市民サービスの廃止・縮小や非正規職員の拡大、外部化等について、検討状況を伺います。</p> <p>② 公民館等の有料化、学校体育館・校庭等の実質有料化（減免規定の厳格化）等の実施時期等の検討について伺います。</p> <p>③ 今でも26市で一番高い下水道使用料等の使用料・手数料等のさらなる値上げについて、2022年度は検討しないということですが、2023年度以降の見通しについて伺います。</p> <p>④ 事業系ごみ手数料の値上げの検討状況について伺います。</p>
	<p>3</p>	<p>気候危機打開の取組について</p>	<p>2022年3月に「第四次東大和市地球温暖化対策実行計画」が策定され、市の事業に係る温室効果ガス削減の目標と取組が示されました。2030年度までに2013年度比で50%削減することを前提にした計画となっていることは前進です。しかし、委託事業は対象外とされ、東大和市全域での計画を定める区域施策編については策定期さえ示されず先送りされています。都内では、島しょ部を除く区市町村の75%が区域施策編を策定しており、東大和市の取組は立ち遅れているといわざるを得ません。以下、伺います。</p> <p>① 気候危機の現状と、その打開に向けた東大和市の責務・役割について、市長の認識を伺います。</p> <p>② 「第四次東大和市地球温暖化対策実行計画」について伺います。</p> <p>③ 市の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）作成に向けた課題について伺います。</p>
	<p>4</p>	<p>市長認定障害者控除について</p>	<p>① 制度の趣旨と内容について伺います。</p> <p>② 2007年度、2012年度と直近の5年間の実績について伺います。</p> <p>③ 制度活用の拡大の意義と課題について伺います。</p>

(尾崎 利一)	5	国・都・市有地の活用、特に特別支援学校、特養ホーム、保育園など福祉施設、スポーツ施設の整備・拡充について	① 日本共産党市議団が一貫して要求してきた国・都・市有地を活用した福祉・スポーツ施設の整備・拡充の課題は大きく動き始めています。現在の到達点とこの間の推移、市の取組や検討状況について伺います。
13. 中野志乃夫 8月19日 9:25	1	消費者詐欺被害の実態と予防策について	① いわゆる靈感商法による被害や相談はあるのか。また、いわゆる開運商法による被害は市内であるのか。 ② パソコンやインターネットに関する契約でトラブルや被害相談はあるか。 ③ 様々な消費者詐欺問題があるが、防止策のための市民への啓発はどのようにしているのか。
	2	旧日立航空機株式会社変電所について	① 公開日を増やした結果、訪問者も増えてその存在価値はますます高まっている。同時に東京都が設置した外周の機械類がそのまま置かれて誤解を招いている。歴史的建造物としてしっかり保存、運営していくためにも東京都に機械類の撤去を求めべきではないか。 ② 撤去についての提言やきちんとした調査研究を行うためにも変電所に関する専門委員会を設置すべきではないか。
14. 荒幡 伸一 8月19日 10:02	1	物価高騰対策について	① 中小企業者等燃料費支援事業について ア 現在の申請状況について イ 周知方法等、今後の課題について ② 肥料価格の高騰に苦しむ農業者を対象とした支援制度について ア 対策のポイントと支援制度の概要について イ 見込める効果について
	2	制服や学用品のリユースについて	① 当市における現在の取組状況と実績について ② 不要となった制服及び学用品の回収方法と、必要とする方への受け渡し方法について ③ 制服及び学用品のリユースに対する当市の考え方と今後の取組について ④ 近隣市の取組状況について ⑤ 相模原市では、学生服をリユースすることで、廃棄衣類の削減、障がいのある方の活躍の推進、経済的な困難を抱える家庭の学生服購入の負担軽減などを図り、SDGsのゴールである「つくる責任 つかう責任」「人や国の不平等をなくそう」「貧困をなくそう」に寄与することを目指す取組として「ツナグ回収ボックス」を設置している。同様の取組は効果的だと考えるが、市の見解を伺う。
	3	選挙の投票率及び利便性の向上について	① これまでにどのような検討がなされてきたのか伺う。 ② 近隣市の取組状況について ③ 新型コロナウイルス感染症の療養によって、外出自粛要請を受けた方が投票できる特例郵便等投票の実績について ④ 高齢化が進む一方で、投票に行きたくても行く手段がない方等への支援策について

<p>15. 森田 真一 8月19日 11:35</p>	1	<p>「国葬」の対応について</p>	<p>① 令和4年7月8日、選挙遊説中の安倍晋三元首相が暴漢により銃殺されるといういたましい事件が起きました。氏の冥福を祈るとともに、凶行の真相が解明されることを強く望みます。</p> <p>一方、岸田内閣は令和4年9月27日に安倍氏の「国葬」を実施すると閣議決定しました。私どもは、旧憲法下にあつて現行憲法の趣旨に沿わない国葬令は廃止されており、「国葬」自体は行うべきではないと考えています。</p> <p>少なくない市民が、計画通りにこの「国葬」が実施された場合、市の公共施設や小・中学校等で、記帳台の設置、半旗の掲揚、黙とうなど職員や生徒に対し事実上の弔意の強要と受け取られかねない「雰囲気づくり」が行われるのではないかと懸念しています。市の考えを伺います。</p>
	2	<p>平和施策について</p>	<p>① ロシアによるウクライナ侵略に対し、令和4年3月2日付で市は、プーチン大統領宛に抗議文を送りました。その後事態は悪化の一途をたどっており、チェルノブイリやザポロジエで原発の施設が攻撃に遭い、あわや核災害となる緊迫した事態に至っています。</p> <p>ア 平和首長会議の加盟都市である本市から10月の平和首長会議開催を前に再度ロシア政府に対して書簡を送るなど自制を求める行動が必要と考えます。市の見解を伺います。</p> <p>イ 世論の一部には、日本の安全保障のためにはよりアメリカの核戦略態勢に深く組み込まれることが不可避だとするいわゆる核抑止論・核の傘論が強まっているのではないかと懸念します。これは、ウクライナ侵略の例で言えば他国への武力行使を禁じる国連憲章に違反している事実を脇に置き国際平和を軍事的均衡のみに還元する誤った認識に基づくものと考えます。核兵器禁止条約はこの考え方を明確に否定していますが、わが国の核兵器禁止条約の批准について、平和都市宣言を行っている本市の見解を伺います。</p> <p>② 平和首長会議では、8月6日や9日に加え、9月21日の「国際平和デー」に市民一人ひとりが平和への願いを共有し、その実現を祈念する行事を開催することを加盟自治体に呼び掛けています。その内容や実施について市の見解を伺います。</p> <p>③ 全国各地で地域の遺族会や被爆者団体が会員の高齢化等により解散しているという報道がされています。本市の戦没者遺族支援事業の現状や課題について伺います。</p>
	3	<p>ジェンダー平等の推進について</p>	<p>① 内閣府は、令和4年6月、国として初めてとなる若年層の性暴力被害の実態調査の結果を発表しました。回答者の26.4%が、何らかの性暴力により被害を受けたことがあると答えています。DVや痴漢などあらゆる性暴力を根絶するための対策について、これまでの市の対応と今後の課題を伺います。</p>

(森田 真一)	4	市の水害対策について	<p>② 令和4年11月より、東京都が、パートナーシップ宣誓制度を開始することになりました。これに伴う市の対応について準備状況や今後の課題を伺います。</p> <p>① 毎年各地で大規模な水害が発生しています。しばしば水害に襲われる九州・四国地方だけでなく近年では東北・北海道といったこれまでの経験では予想がつかないような大水害も起きています。当市での大雨洪水対策の現状と今後の課題について伺います。</p>
	5	公共施設等総合管理計画等と市財政への影響について	<p>① 市の公共施設等総合管理計画及び公共施設再編計画について、計画の考え方や市財政への影響についての市の認識と今後の課題を伺います。</p>
16. 中村庄一郎 8月22日 9:06	1	多摩湖を活用したPRと観光事業について	<p>市の面積の約4分の1を占める多摩湖を活用して地域の活性化を図るようすべきと考える。</p> <p>① 市内公共施設等に掲出された多摩湖のポスターについて ア 経緯について イ 効果について</p> <p>② 多摩湖を活用した観光事業についての市の取組について ア 現状及び効果について イ 課題について</p>
	2	空家等対策について	<p>今後の空家等対策にあたっては、高齢化の進展を踏まえた視点が必要と考える。</p> <p>① 高齢化の視点からの空家等の現状と課題について ア 市の現状について イ 想定される課題について</p> <p>② 課題を踏まえた対策の方向性について</p>